

屋久島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 13,530	千円 8,589,886	千円 147,474	千円 1,705,867	% 19.9	% 17.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 170	千円 625,531	千円 89,397	千円 262,206	千円 977,134	千円 5,748	千円 5,897

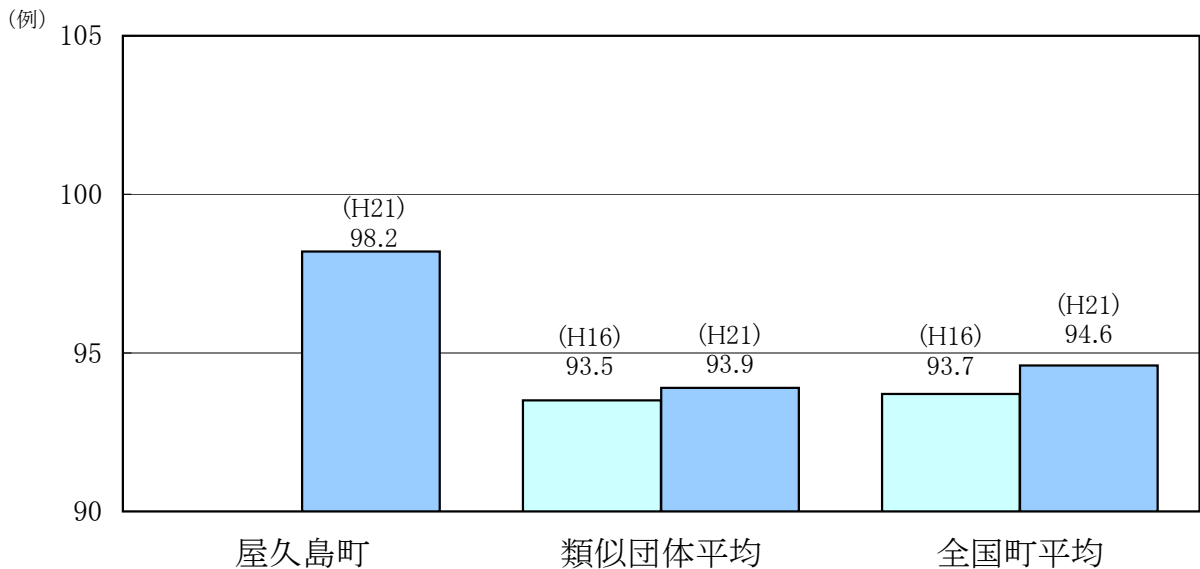
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)	
	円	円	円	%	%
	—	—	(— %)	—	—

(参考) 国 の 改 定 率
%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)	
	月	月	月	月	月
	—	—	—	—	—

(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成21年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
屋久島町	41.6 歳	321,400 円	367,982 円	347,639 円
鹿児島県	44.0 歳	330,385 円	405,137 円	367,420 円
国	41.5 歳	325,521 円	391,770 円	— 円
類似団体	43.0 歳	319,315 円	366,790 円	346,969 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
屋久島町	46.5 歳	7 人	309,300 円	367,114 円	332,942 円	—	—	—	—
うち給食調理員	51.5 歳	2 人	円	円	円	—	— 歳	— 円	—
うち清掃員	45.7 歳	4 人	306,800 円	367,225 円	328,550 円	—	— 歳	— 円	—
うち火葬場職員	39.8 歳	1 人	円	円	円	—	— 歳	— 円	—
鹿児島県	47.8 歳	602 人	328,429 円	384,954 円	362,564 円	—	— 歳	— 円	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	322,737 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	49.8 歳	10 人	279,261 円	299,333 円	290,430 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	—	—	—
	円	円	
	円	円	
	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成 年から 年の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
屋久島町	34.0 歳	— 円	— 円
鹿児島県	41.3 歳	354,147 円	422,027 円
類似団体	42.8 歳	311,299 円	329,627 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当など外勤手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにしているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		屋久島町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	163,590 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	133,095 円	140,100 円
医 師	大学卒	237,700 円	— 円	— 円
		円	円	— 円
薬剤師・獣医師	大学卒	178,200 円	— 円	— 円
		円	円	— 円
看護・保健師	短大3卒	188,900 円	— 円	— 円
		円	円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

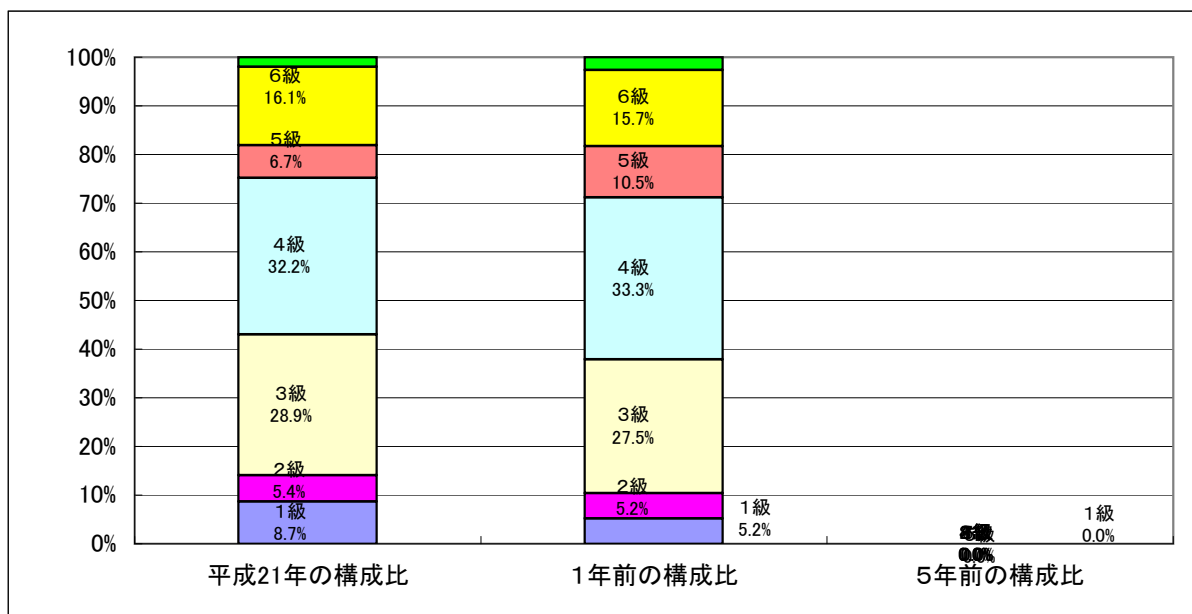
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,300 円	— 円	361,425 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務	13 人	8.7%
2 級	主任の職務	8 人	5.4%
3 級	係長又は主査の職務	43 人	28.9%
4 級	課長補佐の職務及び困難な業務を所掌する係長の職務	48 人	32.2%
5 級	困難な業務を所掌する課長補佐の職務及び特に困難な業務を所掌する係長の職務	10 人	6.7%
6 級	課長、所長若しくは事務局長の職務及び	24 人	16.1%
7 級	特に重要な業務を所掌する課長の職務	3 人	2.0%

- (注) 1 屋久島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映

毎年1月1日現在において職員の勤務成績の評定を実施し、昇給や人事管理に反映させている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

屋久島町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,656千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,766千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績反映状況(一般行政職)

条例・規則に基づき実施している。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

屋久島町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 32.76月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 1,543千円 28,409千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)			—千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			—円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
—	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）	3,727 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	128,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）	17.1 %		
手当の種類（手当数）	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	・診療所の医師	医療業務	月額 540,000円
獣医師・人工授精師手当	・獣医師・人工授精師	左記業務	月額 150,000円・3,500円
税務手当	・町税に関する賦課、徴収に従事する職員	徴収業務	従事した日 1日 300円
電気水道職員勤務手当	・電気事業、簡易水道事業に従事する職員	電気水道事業業務	従事した月 4,050円
猿捕獲手当	・猿捕獲業務に従事する職員	猿捕獲業務	従事した日 1日 2,000円
防疫手当	・感染症が発生する恐れのある区域において、感染症の患者若しくは疑いのある患者の救護作業等に従事する職員	救護作業業務	従事した日 1日 500円
放射線取扱手当	エックス線、その他の放射線を取り扱う作業に従事する職員	放射線取扱業務	従事した日 1日 300円
用地交渉手当	町の事業の用に供する土地の取得に関し、現地において所有者等と直接交渉する業務に従事する職員	用地交渉業務	従事した日 1日 500円
山上作業等手当	職員が勤務環境の劣悪な山上において作業及び搜索等に従事する職員	山上作業業務	従事した日 1日 25,000円以内
研修手当	財団、公社、第3セクター等に研修する職員	研修業務	月額 20,000円
電気主任技術者手当	電気事業に従事する電気主任技術者の資格を有し、電気事業法の規定による届出をしている職員	左記業務	月額 20,000円
火葬手当	火葬業務に従事する職員	火葬業務	1体につき1,300円
し尿処理手当	し尿処理業務に従事する職員	し尿処理業務	月額 4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	10,105 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	59 千円
支給実績（19年度決算）	19,409 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	112 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 6,000円 特定期間の加算 5,000円	同		29,952 千円	249,600 円
住居手当	・借家、借間で23,000円以下の家賃を払っている職員・・家賃の月額から12,000円を控除した額 ・借家、借間で23,000円を超える家賃を支払っている職員・・家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅 持ち家については、一律3,000円を支給	一部異	持家3,000円	10,626 千円	92,400 円
通勤手当	片道2kメートル以上で2,500円～36,000円を限度に支給	一部異	支給限度額が異なる。	23,232 千円	192,000 円
管理職手当	総務課長・会計管理者43,000円 企画調整課長・地域総務課長35,000円 課長 26,000円	異	支給限度額が異なる。	9,535 千円	328,800 円

※通勤手当は平成20年12月に改正した額を掲示

5 特別職の報酬等の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	給料	月 額 等	
		(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市区町村長	684,900 円	896,000 円 / 480,000 円
	()	761,000 円	
	副町長	570,000 円	689,000 円 / 467,200 円
	()	600,000 円	
報酬	収入役	— 円	— 円 / — 円
	()	— 円	
	議長	304,000 円	408,000 円 / 230,000 円
	()	— 円	
期末手当	副議長	251,000 円	340,000 円 / 176,000 円
	()	— 円	
	議員	228,000 円	320,000 円 / 155,000 円
	()	— 円	
退職手当	市区町村長	(20年度支給割合)	
	副町長	3.35	月分
	収入役	—	
	()	—	
備考	議長	(20年度支給割合)	
	副議長	3.35	月分
	議員	—	
	()	—	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	給料月額×500/100×在職年数	15,220,000 円 任期满了毎
	収入役	給料月額×280/100×在職年数	6,720,000 円 任期满了毎
	()	—	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

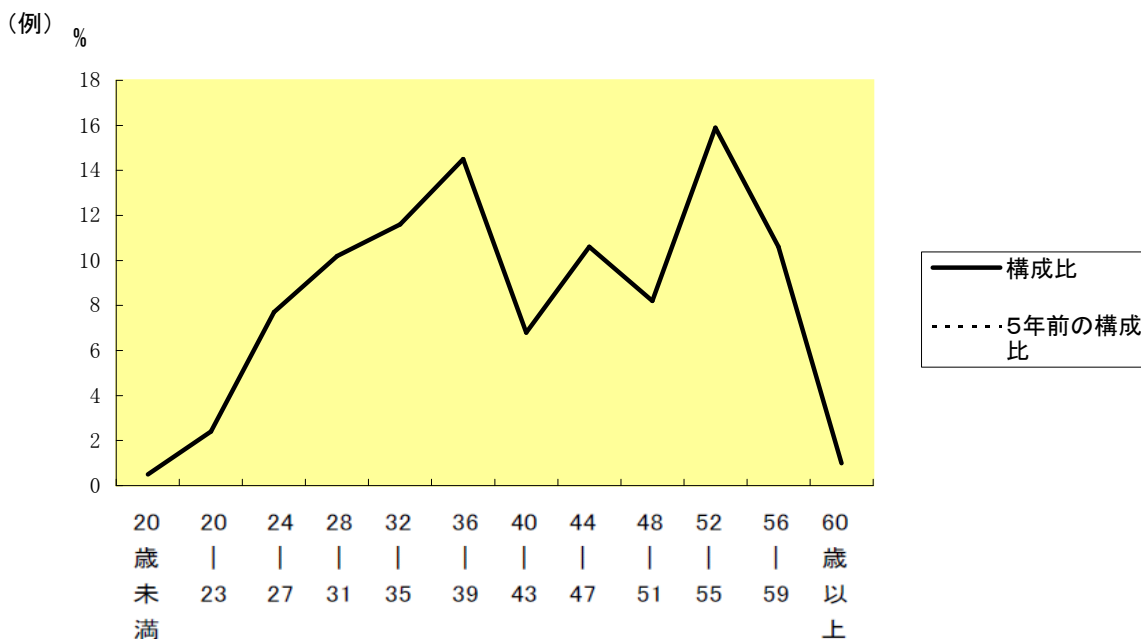
(各年4月1日現在)

分 区	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
	平成21年	平成20年				
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	
		総 務	60	60	0	
		税 務	12	15	△ 3	
		民 生	10	8	2	
		衛 生	24	25	△ 1	
		農林水産	20	22	△ 2	
		商 工	7	8	△ 1	
		土 木	15	14	1	
	小 計	151	155	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.60 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.13 人)	
	教育部門	20	20	0		
	消防部門	0	0	0		
小 計	171	175	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.39 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 102.18 人)		
公営 企業 等部 門	病院	3	3	0		
	水道	7	7	0		
	交通	10	10	0		
	その他	17	19	△ 2		
	小 計	37	39	△ 2		
合 計	208 [224]	214 [224]	△ 6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 153.73 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	1人	5人	16人	21人	24人	30人	14人	22人	17人	33人	22人	2人	207人

※教育長を除く。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
245人	206人	△39人	△15.9%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	△39人／△15.9%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	18年～21年	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	181	173	164	155	151	—	151
	増 減		△8	△9	△9	△4	△30 (100.0%)	△30
教 育	職員数	30	29	28	20	20	—	20
	増 減		△1	△1	△8	0	△10 (100.0%)	△10
消 防	職員数	0	0	0	0	0	—	0
	増 減		0	0	0	0	(%)	0
公 営 企 業 等 会 計	職員数	34	33	34	39	37	—	37
	増 減		△1	1	5	△2	3 (100.0%)	3
計	職員数	245	235	226	214	208	—	208
	増 減		△10	△9	△12	△6	△37 (100.0%)	△37

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （ %）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年ま
職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

該当する公営企業はありません。